

令和7年度津和野町病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度津和野町病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度津和野町病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
入			
第1款　病院事業収益	900,193千円	10,248千円	910,441千円
第2項　医業外収益	250,578千円	7,181千円	257,759千円
第3項　特別利益	0千円	3,067千円	3,067千円
出			
第1款　病院事業費用	900,193千円	6,076千円	906,269千円
第1項　医業費用	890,044千円	5,499千円	895,543千円
第2項　医業外費用	10,149千円	577千円	10,726千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	27,409千円	557千円	27,966千円

（他会計からの補助金）

第4条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「244,038千円」を「250,113千円」に改める。

令和7年12月12日提出

津和野町長 下森博之

令和 7 年度

津和野町病院事業会計補正予算

(第 1 号)

説明書

令和7年度津和野町病院事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益			900,193	10,248	910,441
	2 医業外収益		250,578	7,181	257,759
		2 負担金交付金	226,832	6,075	232,907
		5 長期前受金戻入	2,205	1,106	3,311
	3 特別利益		0	3,067	3,067
		1 過年度損益 修正	0	3,067	3,067

支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用			900,193	6,076	906,269
	1 医業費用		890,044	5,499	895,543
		1 給与費	27,654	557	28,211
		3 減価償却費	37,269	4,942	42,211
	2 医業外費用		10,149	577	10,726
		1 支払利息	4,549	577	5,126

令和7年度津和野町病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,985,367
減価償却費	42,209,753
資産減耗費	9,653,125
賞与等引当金の増減額(△は減少)	122,000
長期前受金戻入額	△ 3,311,245
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	5,126,000
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	59,784,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 5,126,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,659,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 106,396,330
国庫補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,396,330

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,410,628
資本剰余金の増加による収入	17,205,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,494,686

資金増加額	46,757,356
資金期首残高	420,222,768
資金期末残高	466,980,124

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員		3	13,479	7,706	21,185	6,781	27,966	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		3	13,479	7,706	21,185	6,781	27,966	
補正前	損益勘定 支弁職員		3	13,085	7,730	20,815	6,594	27,409	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		3	13,085	7,730	20,815	6,594	27,409	
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	394	△ 24	370	187	557
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	394	△ 24	370	187	557

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当	管理職員 特別勤務手当
	補正後	500	546	176	210	407	5,867	
	補正前	500	546	174	534	407	5,569	
	補正額	0	0	2	△ 324	0	298	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員		3	13,479	7,706	21,185	6,781	27,966	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		3	13,479	7,706	21,185	6,781	27,966	
補正前	損益勘定 支弁職員		3	13,085	7,730	20,815	6,594	27,409	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		3	13,085	7,730	20,815	6,594	27,409	
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	394	△ 24	370	187	557
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	394	△ 24	370	187	557

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当	管理職員 特別勤務手当
	補正後	500	546	176	210	407	5,867	
	補正前	500	546	174	534	407	5,569	
	補正額	0	0	2	△ 324	0	298	0

1. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当		
補正後	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
補正前	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0	0	0	0	0	0	0

区分		管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当	管理職員 特別勤務手当
		補正後						
手当の内訳	補正前							
	補正額	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	394	給与改定に伴う増減分	394		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
手当	△ 24	制度改正に伴う増加分	298	期末勤勉手当 (改定前) 4.60月 (改定後) 4.65月	
		その他の増減分	△ 322	通勤手当 2 住居手当 △324	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		事務・技術職
補正後	平均給料月額(円)	373,833
	平均給与月額(円)	413,567
	平均年齢(歳)	48.3
補正前	平均給料月額(円)	362,867
	平均給与月額(円)	411,567
	平均年齢(歳)	48.3

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級		
	2級		
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.3
	6級	1	33.3
	7級		
	計	3	99.9
補 正 前	1級		
	2級		
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.3
	6級	1	33.3
	7級		
	計	3	99.9

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4) 昇給

区分		事務・技術職
補正後	職員数(A)(人)	3
	昇給に係る職員数(B)(人)	3
	2号級(人)	1
	4号級(人)	2
	6号級(人)	
	8号級(人)	
	3号級(人)	
	比率(B)／(A)(%)	100
補正前	職員数(A)(人)	3
	昇給に係る職員数(B)(人)	3
	2号級(人)	1
	4号級(人)	2
	6号級(人)	
	8号級(人)	
	3号級(人)	
	比率(B)／(A)(%)	100

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.30	2.35	4.65	有
補正前	2.30	2.30	4.60	有
一般会計の制度	2.30	2.35	4.65	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同			差異の内容
扶養手当	同じ			—
管理職手当	同じ			—
住居手当	同じ			—
通勤手当	同じ			—

令和6年度津和野町病院事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	医業収益				
(1)	入院収益	489,050,219			
(2)	外来収益	136,752,349			
(3)	その他医業収益	42,351,241	668,153,809		
2	医業費用				
(1)	給与費	27,133,071			
(2)	経費	776,213,330			
(3)	減価償却費	34,114,051			
(4)	資産減耗費	604,695	838,065,147		
	医業損失			△ 169,911,338	
3	医業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	118,743			
(2)	負担金交付金	188,630,356			
(3)	補助金	5,216,800			
(4)	長期前受金戻入	0			
(5)	その他医業外収益	17,200,607			
(6)	雑収益	2,672,091	213,838,597		
4	医業外費用				
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,855,702			
(2)	雑支出	8,602,494	13,458,196	200,380,401	
	経常利益			30,469,063	
5	特別利益				
(1)	過年度損益修正益	0			
(2)	その他特別利益	0	0		
6	特別損失				
(1)	過年度損益修正損	3,820,298			
(2)	その他特別損失	0	3,820,298	△ 3,820,298	
	当年度純利益			26,648,765	
	前年度繰越利益剰余金			0	
	その他未処分利益剰余金変動額			0	
	当年度未処分利益剰余金			26,648,765	

令和6年度津和野町病院事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	102,200,000		
ロ 建 物	648,925,500		
減 価 償 却 累 計 額	△ 350,384,456	298,541,044	
ハ 構 築 物	0		
減 価 償 却 累 計 額	△ 0	0	
二 機 械 及 び 装 置	365,340,764		
減 価 償 却 累 計 額	△ 261,997,961	103,342,803	
ホ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		504,083,847	
固定資産合計			504,083,847
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		420,222,768	
(2) 未 収 金		122,828,231	
貸 倒 引 当 金	△		122,828,231
流 動 資 産 合 計			543,050,999
資 産 合 計			1,047,134,846
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		336,457,463	
固定負債合計			336,457,463
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		34,410,628	
(2) 未 払 金		67,368,712	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金		2,215,000	
引 当 金 合 計			2,215,000
流 動 負 債 合 計			103,994,340
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		85,865,909	
収 益 化 累 計 額	△	56,187,750	
繰 延 収 益 合 計			29,678,159
負 債 合 計			470,129,962
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			0
資 本 金 合 計			0
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		391,146,166	
イ 他 会 計 負 担 金			391,146,166
資 本 剰 余 金 合 計			
(2) 利 益 剰 余 金		8,057,800	
イ 減 債 積 立 金			8,057,800
ロ 利 益 積 立 金		151,152,153	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		26,648,765	
利 益 剰 余 金 合 計			185,858,718
剰 余 金 合 計			577,004,884
資 本 合 計			577,004,884
負 債 資 本 合 計			1,047,134,846

令和7年度津和野町病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 建 物	地 物	102,200,000	
△ 減 価 償 却 累 計 額	653,097,930		
△	374,593,104	278,504,826	
ハ 構 築 物	0		
△ 減 価 償 却 累 計 額	0	0	
二 機 械 及 び 装 置	348,602,164		
△ 減 価 億 却 累 計 額	170,689,691	177,912,473	
ホ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		558,617,299	
固定資産合計		558,617,299	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		466,980,124	
(2) 未 収 収 金		122,828,231	
△ 貸 倒 引 当 金		122,828,231	
流 動 資 産 合 計		589,808,355	
資 産 合 計		1,148,425,654	
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源			
に充てるための企業債		425,455,858	
固 定 負 債 合 計		425,455,858	
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源			
に充てるための企業債		26,701,605	
(2) 未 払 金		67,368,712	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金		2,337,000	
引 当 金 合 計		2,337,000	
流 動 負 債 合 計		96,407,317	
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		41,765,909	
△ 収 益 化 累 計 額		15,398,995	
繰 延 収 益 合 計		26,366,914	
負 債 合 計		548,230,089	
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金		0	
資 本 金 合 計		0	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 負 担 金		408,351,480	
資 本 剰 余 金 合 計		408,351,480	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		9,390,800	
ロ 利 益 積 立 金		176,467,918	
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		5,985,367	
利 益 剰 余 金 合 計		191,844,085	
剰 余 金 合 計		600,195,565	
資 本 合 計		600,195,565	
負 債 資 本 合 計		1,148,425,654	

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～60年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具・器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、病院事業が毎期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は226,078,732円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として6,967,669円を支給する見込みであるため、賞与引当金2,215,000円を取り崩している。

令和7年度 津和野町病院事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 病院事業収益			900,193	10,248	910,441
	2. 医業外収益		250,578	7,181	257,759
		2. 負担金交付金	226,832	6,075	232,907
		5. 長期前受金戻入	2,205	1,106	3,311
	3. 特別利益		0	3,067	3,067
		1. 過年度損益修正益	0	3,067	3,067

(単位:千円)

節	金額	説明
1. 他会計負担金	6,075	一般会計負担金 6,075
1. 長期前受金戻入	1,106	長期前受金戻入 1,106
1. 過年度損益修正益	3,067	過年度損益修正益 3,067

支 出

(単位:千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 病院事業費用			900,193	6,076	906,269
	1. 医業費用		890,044	5,499	895,543
		1. 給与費	27,654	557	28,211
		3. 減価償却費	37,269	4,942	42,211
	2. 医業外費用		10,149	577	10,726
		1. 支払利息	4,549	577	5,126

(単位:千円)

節	金額	説明
1. 給料	394	一般職給料 3人 394
2. 職員手当	△ 99	期末勤勉手当 223 住居手当 △ 324 通勤手当 2
3. 賞与等引当金繰入額	99	賞与等引当金繰入額 99
4. 法定福利費	96	共済組合負担金 96
5. 退職組合負担金	67	総合事務組合負担金 67
1. 建物減価償却費	4,442	減価償却 建物 4,442
2. 器機備品減価償却費	500	減価償却 器機備品 500
1. 支払利息	577	企業債支払利息 577